



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <https://www.palma.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行
半期報告書提出予定日 2025年5月9日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名
TEL 03-3234-0358

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,044	4.6	26	63.2	52	152.5	33	1,272.0
2024年9月期中間期	998	1.5	16	—	20	—	2	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	4.91	4.91
2024年9月期中間期	0.36	0.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	3,613	2,331	64.5
2024年9月期	3,632	2,259	62.2

(参考)自己資本 2025年9月期中間期 2,330百万円 2024年9月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期(予想)			—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 9月期の業績予想(2024年10月 1日～2025年 9月30日)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	200.8	350	148.2	210	162.5	31.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり
現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、
当社の2025年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期中間期	6,765,489 株	2024年9月期	6,765,489 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年9月期中間期	348 株	2024年9月期	348 株
-------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(中間期)

2025年9月期中間期	6,765,141 株	2024年9月期中間期	6,752,445 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安の状況を受けてのインバウンド需要の拡大など、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東やウクライナ情勢の長期化といった地政学リスクの影響によりエネルギー価格などの物価は依然として高止まりの状況にあり、中国経済の低迷に加え、米国による関税の引き上げ政策等の影響から世界経済の下振れリスクも多く、先行きは更に不透明な状況となっております。

当社が属するセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）業界におきましては、2024年度の収納ビジネスの市場規模は、918.7億円（前期比6.0%増）、全国には、約16,000ヶ所のレンタル収納・コンテナ収納・トランクルームがあり、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の統計調査から各小売事業者の店舗数と比較すると、1万拠点を超える規模となるとそれなりの大きさであることがわかり、コンビニエンスストアの5軒の商圈に対して収納サービスが1拠点以上の割合になると考えると、依然として認知度が発展途上の段階でありながらも一般生活者に近い距離で展開しているサービスであると共に（矢野経済研究所「拡大する収納ビジネス市場の徹底調査（2025年版）」より引用）大手事業者を中心とした積極的な出店姿勢による拠点数の堅調な拡大や、都市部を中心に不動産賃料の上昇や居住スペースの狭小化などを背景とした高い利用需要の継続により、今後の市場動向に国内外から高い期待と注目を集めています。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託ストックの伸長と、セルフストレージ施設の開発事業量の拡大・運営施設のリーシング推進（ターンキーソリューションサービス）に向けた活動を進めてまいりました。

また、当社は当中間会計期間中に東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更、5月には名古屋証券取引所メイン市場への新規上場を行いました。セルフストレージ分野を中心に展開するBPOサービスの拡充を通じて、企業価値の向上と社会課題の解決に取り組むことにより、強固な経営基盤と中長期的な成長を目指し新規サービス強化の機会や業務提携等を模索し、非連続的な成長を創出し続けることで、更なる企業価値向上を目指してまいります。

当中間会計期間の業績は、売上高は1,044,914千円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面では、営業利益は26,864千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は52,037千円（前年同期比152.5%増）、中間純利益は33,221千円（前年同期比1,272.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューションサービス）

当中間会計期間は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当中間会計期間の本サービス新規契約件数は19,458件（前年同期比8.0%増）当中間会計期間末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は133,111件（前期末比3.6%増）となりました。

さらに、ジェイアール東海静岡開発株式会社等の異業種からの新規参入者向けの本サービス導入や、セルフストレージ以外のビジネス領域を対象とした債務保証サービス展開に向けた検討など、今後の事業機会の拡大・創出に向けた施策も進めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は715,773千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は238,784千円（前年同期比8.6%増）となりました。

（ターンキーソリューションサービス）

当中間会計期間は、「横浜市神奈川区泉町」における一棟屋内型セルフストレージ施設開発用地の取得や、東日本を中心に9か所にてコンテナ型トランクルーム出店に着手するなど、施設の新規開発の積極化を進めました。さらに、昨年3月開業の八幡西郵便局（福岡県）に続き、宇都宮南郵便局（栃木県）・牧志郵便局（沖縄県）・札幌東郵便局（北海道）・松戸北郵便局（千葉県）の4件を郵便局内におけるセルフストレージ出店に向けた開業サポートを開始し、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループのとの事業共創も進展しております。また、前事業年度より本格スタートしたセルフストレージ施設開業・出店コンサルティングとしてジェイアール東海静岡開発株式会社への出店サポートや既存事業者向けの拡販や、運営施設の賃料収入の増加（前年同期比20.2%増）が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は329,140千円（前年同期比1.7%増）、営業損失は119,888千円（前年同期は125,370千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて44,979千円増加し、3,367,656千円となりました。これは主に売掛金が24,424千円、販売用不動産が193,876千円、仕掛販売用不動産が173,678千円、求償債権が79,900千円増加する一方で、貸倒引当金が66,012千円増加、棚卸資産の仕入れや法人税等の納付等により現金及び預金が340,454千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて23,741千円増加し、245,733千円となりました。これは主に繰延税金資産が17,745千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて68,721千円増加し、3,613,389千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて28,337千円減少し、578,303千円となりました。これは主に短期借入金が17,400千円、1年内返済予定の長期借入金が27,996千円増加する一方で、未払金が56,740千円、未払法人税等が22,328千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて104,432千円増加し、703,586千円となりました。これは主に長期借入金が104,502千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて76,094千円増加し、1,281,889千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて7,373千円減少し、2,331,499千円となりました。これは主に配当金の支払40,590千円及び中間純利益33,221千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては64.5%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、2,103,950千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は466,012千円（前年同期に使用した資金は186,638千円）となりました。これは主に税引前中間純利益52,037千円、棚卸資産の増加338,012千円、売上債権の増加24,424千円、求償債権の増加79,900千円、未払金の減少59,017千円、貸倒引当金の増加66,012千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は16,207千円（前年同期に使用した資金は5,105千円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入28,631千円、有形固定資産の取得による支出10,505千円、無形固定資産の取得による支出1,508千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は109,349千円（前年同期に使用した資金は24,221千円）となりました。これは長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の純増額17,400千円があった一方で、配当金の支払額40,548千円、長期借入金の返済による支出167,502千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期業績目標につきましては、変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,413	2,143,959
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	115,734	140,159
求償債権	432,747	512,648
販売用不動産	241,859	435,736
仕掛販売用不動産	120,273	293,952
その他	143,978	123,543
貸倒引当金	△217,680	△283,692
流動資産合計	3,322,676	3,367,656
固定資産		
有形固定資産	37,696	44,476
無形固定資産	19,991	19,374
投資その他の資産	164,303	181,881
固定資産合計	221,991	245,733
資産合計	3,544,668	3,613,389
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	17,400
1年内返済予定の長期借入金	191,337	219,333
未払法人税等	65,137	42,808
契約負債	104,930	104,589
その他	245,236	194,173
流動負債合計	606,641	578,303
固定負債		
長期借入金	524,904	629,406
転貸損失引当金	63,853	63,853
その他	10,397	10,327
固定負債合計	599,154	703,586
負債合計	1,205,795	1,281,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金	510,767	510,767
利益剰余金	1,227,042	1,219,672
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,337,955	2,330,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	12
評価・換算差額等合計	15	12
新株予約権	902	902
純資産合計	2,338,873	2,331,499
負債純資産合計	3,544,668	3,613,389

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	998,667	1,044,914
売上原価	605,439	594,663
売上総利益	393,227	450,251
販売費及び一般管理費	376,764	423,386
営業利益	16,463	26,864
営業外収益		
受取利息	13	878
投資有価証券売却益	9,348	28,631
その他	125	229
営業外収益合計	9,487	29,740
営業外費用		
支払利息	5,338	4,542
その他	1	23
営業外費用合計	5,339	4,566
経常利益	20,610	52,037
特別損失		
関係会社株式評価損	9,967	—
特別損失合計	9,967	—
税引前中間純利益	10,643	52,037
法人税、住民税及び事業税	28,302	36,560
法人税等調整額	△20,080	△17,743
法人税等合計	8,222	18,816
中間純利益	2,421	33,221

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	10,643	52,037
減価償却費	6,123	7,921
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73,604	66,012
受取利息及び受取配当金	△13	△878
支払利息	5,338	4,542
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,348	△28,631
関係会社株式評価損	9,967	—
売上債権の増減額（△は増加）	△66,559	△24,424
求償債権の増減額（△は増加）	△92,773	△79,900
棚卸資産の増減額（△は増加）	△102,623	△338,012
未払金の増減額（△は減少）	37,909	△59,017
未払費用の増減額（△は減少）	△1,320	479
契約負債の増減額（△は減少）	11,518	△341
その他	△20,598	△4,052
小計	△138,132	△404,267
利息及び配当金の受取額	13	877
利息の支払額	△5,153	△4,853
法人税等の支払額	△43,365	△57,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,638	△466,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売買による収支	9,348	28,631
有形固定資産の取得による支出	—	△10,505
無形固定資産の取得による支出	△5,225	△1,508
関係会社株式の取得による支出	△5,193	—
敷金の差入による支出	△4,035	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,105	16,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	27,000	17,400
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△167,502	△167,502
配当金の支払額	△33,719	△40,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,221	109,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215,965	△340,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,582	2,444,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,443,617	2,103,950

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	665,668	103,164	768,832	—	768,832
その他の収益	9,441	220,393	229,834	—	229,834
外部顧客への売上高	675,109	323,557	998,667	—	998,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	675,109	323,557	998,667	—	998,667
セグメント利益又は損失 (△)	219,785	△125,370	94,415	△77,952	16,463

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△77,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	705,660	63,171	768,832	—	768,832
その他の収益	10,112	265,969	276,081	—	276,081
外部顧客への売上高	715,773	329,140	1,044,914	—	1,044,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	715,773	329,140	1,044,914	—	1,044,914
セグメント利益又は損失 (△)	238,784	△119,888	118,895	△92,031	26,864

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△92,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。